

第9 施策横断的な課題への対応

1 國際問題への対応

132億円(131億円)

(1)国際機関を通じた国際協力の推進(一部推進枠) 13億円(13億円)

①世界保健機関(WHO)などを通じた国際協力の推進

8.9億円(8.9億円)

WHOなど国際機関への拠出を通じて、日本の知見に期待が寄せられる高齢化対策や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（全ての人が最低限の医療を平等に受けられること）の達成に向けた取組、アジア・アフリカ地域での感染症対策、開発途上国が備えるべき医療機器リストの策定の支援等の国際協力事業を推進する。

また、西太平洋地域において、労働者の安全衛生を確保し、日系企業の海外進出のための環境整備を行う。

②国際労働機関(ILO)などを通じた国際協力の推進

4.1億円(4.5億円)

ILOなどへの拠出を通じて、その専門性を活かした事業を実施し、「社会的保護の土台」（※）構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力を推進する。

また、アジア地域で日系企業が直面している賃金・労使関係等の労務問題の改善支援を行う。

※「社会的保護の土台」：国内の状況・発展段階に応じた最低限の社会保障を指す。国連、G20、ILOなどで議論が深められてきている。

(2)高齢化対策に関する国際貢献の推進【一部新規】 33百万円(28百万円)

アクティブ・エイジング（※）に向け、日本の知見・経験を活用した高齢化対策に関する国際協力を、アジア諸国において展開する。

※アクティブ・エイジング：健康寿命を延ばし、すべての人々が老後に生活の質を上げられること。

(3)開発途上国向け医薬品開発の促進【新規】(推進枠)(一部再掲・52ページ参照) 7億円

官民協働で、熱帯病等の開発途上国向け医薬品の研究開発や製品化の促進を通じて、医療の国際展開及び国際貢献を図る。

(4) 外国人労働者問題などへの適切な対応	13億円(10億円)
①外国人の適正な就業の促進【一部新規】(一部再掲・40ページ参照)	5. 4億円(2. 7億円)
高度の専門的な知識・技術を有する外国人材の就労促進を図るため、新卒応援ハローワーク内への留学生コーナーの新設、外国人雇用サービスセンターにおける特別な支援を要する留学生に対する支援を実施するとともに、これらの機関と大学・企業等関係機関が連携した効果的かつ一体的な就職支援の取組を推進する。	
また、外国人技術者・理系留学生の日本企業への就労・定着の実態について調査分析を行い、今後の求人開拓及び職業紹介機能の向上を図る。	
②外国人労働者の労働条件の確保【一部新規】	82百万円(72百万円)
外国人労働者向けの外国語によるモデル就業規則を新たに作成し、厚生労働省ホームページ等を通じた発信を行うなどにより、労働条件の確保を図る。	
(5) 国際発信力の強化【新規】	24百万円
東京電力福島第一原子力発電所の作業従事者の放射線被ばく状況やその対策に関する情報の英訳版の公表等、厚生労働省ホームページ等を通じ、海外に向けて情報発信を行う。	
(6) 経済連携協定などの円滑な実施	4億円(3. 7億円)
経済連携協定などに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者について、インドネシア及びフィリピンに加え、平成26年度よりベトナムからの受け入れを開始することに伴い、その円滑かつ適正な受け入れのため、看護・介護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の学習支援等を行う。	

2 科学技術の振興

1, 834億円(1, 637億円)

「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)や「健康・医療戦略」(平成25年6月14日関係大臣申合せ)等に基づき、医療関連分野におけるイノベーションに重点化して科学技術研究等を推進する。

3 社会保障に対する国民の理解の推進 3. 1億円(3. 4億円)

(1)社会保障教育の推進

8百万円(20百万円)

近年、社会保障に関する国民の理解と協力を得ることがますます重要になっていることから、継続的・全国的に社会保障の教育が推進される環境作りを図る。

(2)社会保障分野での情報化・情報連携の推進

3億円(3. 2億円)

社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化、技術開発等や制度面の検討を行う。

※ 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号）に基づき新たに導入するシステムとの接続に要する機器調達及び既存のシステム改修に伴う経費の取扱いについては、予算編成過程で検討する。